

令和 2 年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 一般管理費			60,348
01 一般管理業務 前年当初額	60,198 67,603	1 報酬 5,987	1 報酬 5,987
			6 会計年度任用職員報酬 5,987
	3 職員手当等 844	1 職員手当等 844	
		19 会計年度任用職員期末手当 844	
	7 報償費 27	1 報償費 27	
		1 講師謝礼金 27	
	8 旅費 292	1 旅費 292	
		1 費用弁償 232	
		3 一般職旅費 60	
	10 需用費 1,546	1 消耗品費 1,444	
		1 消耗品費 1,394	
		2 図書費 50	
		4 印刷製本費 102	
	11 役務費 1,529	1 通信運搬費 1,529	
2 通信運搬費 1,529			
12 委託料 30,640	3 委託料(その他) 30,640		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 20		
	32 介護保険システム改修委託料 7,783		
	33 第三者行為求償事務委託料 40		
	34 地域包括支援システム保守委託料 3,212		
	35 住民情報システム運用保守委託料 15,429		
	36 介護保険システム導入委託料 185		
37 介護保険事業計画等作成委託料 3,971			
13 使用料及び 賃借料 19,333	1 使用料及び賃借料 19,333		
	2 駐車場使用料 22		
	6 事務機器借上料 19,311		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		60,198 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 地域包括支援センター運営委員会 前年当初額	80 80	7 報償費	80
			1 報償費 80
			31 地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 80
03 地域密着型サービス運営委員会 前年当初額	70 70	7 報償費	70
			1 報償費 70
			31 地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 70

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費			9,626
01 一般事務 前年当初額	9,626 9,669	10 需用費	2,298
			1 消耗品費 30
			1 消耗品費 30
			4 印刷製本費 2,268
			1 印刷製本費 2,268
		11 役務費	5,877
			1 通信運搬費 5,712
			2 通信運搬費 5,712
			8 手数料 165
			7 口座振替手数料 115
			31 郵便振替手数料 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		80 繰入金		【介護保険課】 地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。 1 委員数 8人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 3人 福祉代表者 2人 被保険者代表 2人 2 開催予定回数 2回
		70 繰入金		【介護保険課】 要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。 1 委員数 8人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人 福祉関係者 3人 保険料負担事業所関係者 1人 被保険者代表 1人 2 開催予定回数 2回

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		9,626 繰入金		【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 口座振替加入促進手数料 5 33 預貯金等調査及び照会手数料 1 34 口座振替受付サービス登録手数料 27
	12 委託料	1,451	3 委託料 (その他) 1,451 31 コンビニエンスストア取納取扱委託料 1,254 32 年金特別徴収事務手数料 197

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費			26,888
01 介護認定審査会	26,888	1 報酬	17,646
前年当初額	25,716		
		1 報酬	17,646
		31 介護認定審査会委員報酬	17,646
		8 旅費	1,354
		1 旅費	1,354
		1 費用弁償	1,260
		2 特別職旅費	94
		10 需用費	877
		1 消耗品費	320
		1 消耗品費	320
		4 印刷製本費	557
		1 印刷製本費	557
		11 役務費	7,011
		1 通信運搬費	7,011
		2 通信運搬費	7,011

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		26,888 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。</p> <p>1 委員数 55人</p> <p>医師会関係者 22人</p> <p>歯科医師会関係者 11人</p> <p>保健福祉関係者 22人</p> <p>2 開催予定回数 252回（平成31年度248回）</p>
--	--	---------------	--	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0002 認定調査費			75,966	
01 認定調査	75,966	1 報酬	1 報酬	30,047
			前年当初額	66,187
		3 職員手当等	1 職員手当等	4,232
			19 会計年度任用職員期末手当	4,232
		8 旅費	1 旅費	945
			1 費用弁償	916
			3 一般職旅費	29
		10 需用費	1 消耗品費	24
			1 消耗品費	12
			3 被服費	12
			2 燃料費	166
			1 車両用等燃料費	166
			10 修繕料 (物品)	244
			1 物品修繕料	244
		11 役務費	5 車両保険料	56
			1 車両保険料	56
			8 手数料	32,949
			3 車検等手数料	21
			31 主治医意見書作成手数料	32,928
		12 委託料	3 委託料 (その他)	7,303
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	45
			31 介護認定調査員B型肝炎予防接種等委託料	64
			32 施設入所者等認定調査委託料	7,194

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		75,966 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。</p> <p>認定調査票の調査項目（群）</p> <p>身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について</p>

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 趣旨普及費			1,166
01 趣旨普及業務 前年当初額	1,166 1,153	10 需用費	1,166
			4 印刷製本費
			1 印刷製本費
			1,166

1 款 総務費
 5 項 計画推進委員会費
 1 目 計画推進委員会費

0001 計画推進委員会費			900
01 計画推進委員会 前年当初額	900 257	1 報酬	781
			1 報酬
			31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬
			781
		8 旅費	119
			1 旅費
			1 費用弁償
			119

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

0001 居宅介護サービス給付費			4,281,565
01 居宅介護サービス給 付費 前年当初額	4,281,565 3,890,011	18 負担金、補助及び交付金	4,281,565
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護サービス給付費
			4,281,565

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1,166 繰入金		【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。 1 介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部 2 納入通知書同封パンフレット 43,000部 3 被保険者証同封リーフレット 2,000部 4 介護保険負担割合証パンフレット 10,000部

		900 繰入金		【介護保険課】 介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。 令和2年度は、第8期新座市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の策定年度に当たるため、例年に比べ、委員会の開催回数を増やして対応を図る。 1 委員数 18人（学識経験者2人、医療保健関係者5人、福祉関係者5人、保険料負担事業所関係者1人、被保険者代表5人） 2 開催予定回数 7回
--	--	------------	--	--

1,498,548 国庫支出金 925,675 県支出金 572,873		1,989,445 支払基金交付金 1,156,023 繰入金 833,422	793,572	【介護保険課】 介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。 居宅サービスの種類 訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与
--	--	---	---------	---

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1	金	31 特例居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

0003 地域密着型介護サービス給付費			1,368,815
01 地域密着型介護サービス給付費	1,368,815	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1,278,410	金	31 地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1	金	31 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。

479,086 国庫支出金		540,682 支払基金交付金	349,047	【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）
307,984 県支出金		369,580 繰入金		
171,102		171,102		

		1 支払基金交付金		【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
--	--	--------------	--	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0005 施設介護サービス給付費			3,042,762		
01 施設介護サービス給 付費	3,042,762	18 負担金、補 助及び交付 金	3,042,762	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,042,762
前年当初額	3,139,480			31 施設介護サービス給付費	3,042,762

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

0006 特例施設介護サービス給付費			1		
01 特例施設介護サービ ス給付費	-1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1			31 特例施設介護サービス給付費	1

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具給付費

0007 居宅介護福祉用具給付費			11,467		
01 居宅介護福祉用具給 付費	11,467	18 負担金、補 助及び交付 金	11,467	2 負担金、補助及び交付金（その他）	11,467
前年当初額	9,769			31 居宅介護福祉用具給付費	11,467

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,064,966		1,201,892	775,904	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
532,483		821,546		
県支出金		繰入金		
532,483		380,346		

県支出金	1			【介護保険課】 介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
------	---	--	--	--

4,013		4,529	2,925	【介護保険課】 介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分
国庫支出金		支払基金交付金		
2,580		3,096		
県支出金		繰入金		
1,433		1,433		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0008 居宅介護住宅改修費給付費			37,678
01 居宅介護住宅改修費 給付費	37,678	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	34,784		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

0009 居宅介護サービス計画給付費			556,617
01 居宅介護サービス計 画給付費	556,617	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	497,496		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費			1
01 特例居宅介護サービ ス計画給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

0001 介護予防サービス給付費			117,417
01 介護予防サービス給 付費	117,417	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	120,245		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
13,188		14,883	9,607	【介護保険課】 介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金		支払基金交付金		
8,478		10,173		
県支出金		繰入金		
4,710		4,710		

194,816		219,864	141,937	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
125,238		150,287		
県支出金		繰入金		
69,578		69,577		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

41,096		46,381	29,940	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は
国庫支出金				
24,792				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

0002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例介護予防サービス給付費
			1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

0003 地域密着型介護予防サービス給付費			2,089
01 地域密着型介護予防サービス給付費	2,089	18 負担金、補助及び交付金	2,089
前年当初額	1,325		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護予防サービス給付費
			2,089

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 16,304		支払基金交付金 31,703 繰入金 14,678		8割分)をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション(デイケア)、介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)、介護予防短期入所療養介護(医療型ショートステイ)、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	---

731 国庫支出金 470 県支出金 261		825 支払基金交付金 564 繰入金 261	533	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護(認知症対応型デイサービス)、介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護
------------------------------------	--	-------------------------------------	-----	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護 予防サービス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1 2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具給付費

0005 介護予防福祉用具給付費			2,488
01 介護予防福祉用具給 付費	2,488	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1,909		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			18,576
01 介護予防住宅改修費 給付費	18,576	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	15,996		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1		<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力の生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。</p>

871		983	634	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>特定福祉用具の種類</p> <p>腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
560		672		
県支出金		繰入金		
311		311		

6,501		7,338	4,737	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>住宅改修の種類</p> <p>手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
4,179		5,016		
県支出金		繰入金		
2,322		2,322		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0007 介護予防サービス計画給付費			26,963	
01 介護予防サービス計画給付費	26,963	18 負担金、補助及び交付金	26,963	
前年当初額	27,129		2 負担金、補助及び交付金（その他）	26,963
			31 介護予防サービス計画給付費	26,963

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

0008 特例介護予防サービス計画給付費			1	
01 特例介護予防サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1	
前年当初額	1		2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
			31 特例介護予防サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

0001 高額介護サービス費			262,234	
01 高額介護サービス費	262,234	18 負担金、補助及び交付金	262,234	
前年当初額	223,635		2 負担金、補助及び交付金（その他）	262,234
			31 高額介護サービス費	262,234

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			314	
01 高額介護予防サービス費	314	18 負担金、補助及び交付金	314	
前年当初額	131		2 負担金、補助及び交付金（その他）	314
			31 高額介護予防サービス費	314

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,437		10,650	6,876	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
6,067		7,280		
県支出金		繰入金		
3,370		3,370		

		1		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		諸収入		

91,782		103,582	66,870	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
国庫支出金		支払基金交付金		
59,003		70,803		
県支出金		繰入金		
32,779		32,779		

110		124	80	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じ
国庫支出金				
71				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

3 目 高額医療合算介護サービス費

0003 高額医療合算介護サービス費				40,225	
01 高額医療合算介護サービス費	40,225	18 負担金、補助及び交付金	40,225	2 負担金、補助及び交付金（その他）	40,225
前年当初額	34,057			31 高額医療合算介護サービス費	40,225

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費				230	
01 高額医療合算介護予防サービス費	230	18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金（その他）	230
前年当初額	186			31 高額医療合算介護予防サービス費	230

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

0001 特定入所者介護サービス費				321,333	
01 特定入所者介護サービス費	321,333	18 負担金、補助及び交付金	321,333	2 負担金、補助及び交付金（その他）	321,333
前年当初額	304,723			31 特定入所者介護サービス費	321,333

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
県支出金 39		支払基金交付金 85 繰入金 39		た月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。

14,079 国庫支出金 9,051 県支出金 5,028		15,889 支払基金交付金 10,861 繰入金 5,028	10,257	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
---	--	---	--------	---

81 国庫支出金 52 県支出金 29		91 支払基金交付金 62 繰入金 29	58	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
---------------------------------	--	----------------------------------	----	---

112,466 国庫支出金 59,125 県支出金 53,341		126,927 支払基金交付金 86,760	81,940	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類
--	--	------------------------------	--------	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

0003 特定入所者介護予防サービス費			81
01 特定入所者介護予防サービス費	81	18 負担金、補助及び交付金	81
前年当初額	125		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護予防サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		繰入金 40,167		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	---

28 国庫支出金		32 支払基金交付金	21	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
18 県支出金		22 繰入金		
10		10		

			1	【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	--	---	---

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 5 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 審査支払手数料			6,664
01 審査支払手数料	6,664	12 委託料	6,664
前年当初額	6,444		
			3 委託料 (その他)
			31 介護サービス費審査及び支払委託料
			6,664

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

0001 介護予防・生活支援サービス事業費			223,184
01 介護予防・生活支援サービス	223,184	12 委託料	462
前年当初額	238,302		
			3 委託料 (その他)
			31 訪問型サービス従事者研修委託料
			462
		18 負担金、補助及び交付金	222,722
			2 負担金、補助及び交付金 (その他)
			31 高額介護予防サービス費相当事業費
			631
			32 サービス事業費
			221,598
			33 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
			493

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			31,285
01 介護予防ケアマネジメント	31,285	18 負担金、補助及び交付金	31,285
前年当初額	33,157		
			2 負担金、補助及び交付金 (その他)
			31 介護予防ケアマネジメント事業費
			31,285

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,334		2,632	1,698	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
1,471		1,799		
県支出金		繰入金		
863		833		

78,115		88,159	56,910	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
国庫支出金		支払基金交付金		
50,216		60,260		
県支出金		繰入金		
27,899		27,899		

10,949		12,358	7,978	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者を支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
7,038		8,447		
県支出金		繰入金		
3,911		3,911		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0003 一般介護予防事業費			28,542			
01 介護予防普及啓発 前年当初額	15,903 11,270	7 報償費	3,699	1 報償費	3,699	
				1 講師謝礼金	3,399	
					31 健康長寿ポイント事業記念品	300
	10 需用費	331	10 需用費	331	1 消耗品費	44
					1 消耗品費	44
					2 燃料費	71
					1 車両用等燃料費	71
					4 印刷製本費	216
					1 印刷製本費	216
	11 役務費	2,912	11 役務費	2,912	1 通信運搬費	2,666
2 通信運搬費					2,666	
5 車両保険料					15	
1 車両保険料					15	
7 その他の保険料					231	
1 傷害等保険料	231					
12 委託料	8,950	12 委託料	8,950	3 委託料(その他)	8,950	
				31 介護予防普及啓発事業委託料	3,670	
				33 介護予防ガイドブック作成委託料	5,280	
13 使用料及び賃借料	11	13 使用料及び賃借料	11	1 使用料及び賃借料	11	
				3 会場使用料	11	
02 地域介護予防活動支援 前年当初額	2,105 1,525	7 報償費	85	1 報償費	85	
				1 講師謝礼金	85	
	10 需用費	105	10 需用費	105	1 消耗品費	105

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,566		6,282	4,055	【介護保険課】 介護予防の普及啓発のため、以下の事業を行う。 1 介護予防講演会 2 にいざ元気アップ広場 高齢者の健康の保持・増進及び介護予防を推進するため、歩いて通える集会所等を拠点とし、健康体操、脳トレーニング、口腔体操、健康づくり講話等を行う介護予防事業を実施する。 3 ウォーキング教室 健康の保持・増進を図るため、正しいウォーキングの仕方を学び、効果的かつ安全なウォーキングができるよう、教室を開催する。 4 元気アップウォーキング 健康の保持・増進を図るため、新座の観光名所などを巡るウォーキングを開催する。 5 健康長寿ポイント事業 介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組を実施した場合、ポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。
国庫支出金 3,578		支払基金交付金 4,294		
県支出金 1,988		繰入金 1,988		
738		831	536	【介護保険課】 「にいざの元気推進員」の地域における健康づくり活動の更なる充実を目指し、フォローアップ講座を行う。 また、元気アップトレーニング等の住民運営による継続的な介護予防事業を促進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行う。
国庫支出金 475		支払基金交付金 568		
県支出金 263		繰入金 263		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 105
	11 役務費	10	7 その他の保険料 10
			1 傷害等保険料 10
	12 委託料	1,893	3 委託料（その他） 1,893
			31 にいざの元気推進員フォローアップ講座委託料 1,293
			32 ほっと茶や委託料 600
	13 使用料及び賃借料	12	1 使用料及び賃借料 12
			3 会場使用料 12
03 地域リハビリテーション活動支援 前年当初額	7 報償費	1,630	1 報償費 1,630
1,630 1,550			1 講師謝礼金 1,630
04 一般介護予防評価事業 前年当初額	11 役務費	2,741	1 通信運搬費 2,741
8,904 0			2 通信運搬費 2,741
	12 委託料	6,163	3 委託料（その他） 6,163
			31 介護予防評価事業委託料 6,163

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

0001 地域包括支援センター事業費			209,970
01 地域包括支援センター事業 前年当初額	12 委託料	209,970	3 委託料（その他） 209,970
209,970 204,750			31 地域包括支援センター事業委託料 209,970

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				併せて、「閉じこもり」などの予防のため、気軽に通える場所となる「ほっと茶や」を設置し、地域を拠点として活動する町内会等に委託する。
571 国庫支出金 367 県支出金 204		645 支払基金交付金 441 繰入金 204	414	【介護保険課】 地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場にリハビリテーション専門職を派遣する。
3,116 国庫支出金 2,004 県支出金 1,112		3,516 支払基金交付金 2,404 繰入金 1,112	2,272	【介護保険課】 地域の実情及び閉じこもりがちな高齢者を把握し、介護予防事業に活用するため、介護予防アンケートを実施する。

121,259 国庫支出金 80,839 県支出金 40,420		40,420 繰入金	48,291	【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が下記の事業を行う。 1 総合相談支援 地域の高齢者等に関する様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。 2 権利擁護 本人が権利行使できない状況にあり、家族による支援も期待できない場合
--	--	---------------	--------	---

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

0002 地域ケア会議推進			2,655		
01 地域ケア会議推進	2,655	7 報償費	975	1 報償費	975
前年当初額	2,429			1 講師謝礼金	15
				31 専門職等謝礼金	960
		12 委託料	1,680	3 委託料 (その他)	1,680
				31 地域ケア会議運営委託料	1,680

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0003 在宅医療・介護連携推進事業費			5,858		
01 在宅医療・介護連携推進	5,858	7 報償費	87	1 報償費	87
前年当初額	5,395			1 講師謝礼金	87
		12 委託料	5,744	3 委託料 (その他)	5,744
				31 在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>や既に権利侵害が発生している等、困難な状況にある高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基づいた支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援</p> <p>高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を地域で継続するために必要なケアマネジメントが適切に実施されるよう、介護支援専門員に対し、人的支援及び環境的支援を行う。</p> <p>新座市地域包括支援センター 7か所</p> <p>(1) 新座市東部第一地域包括支援センター</p> <p>(2) 新座市東部第二地域包括支援センター</p> <p>(3) 新座市西部地域包括支援センター</p> <p>(4) 新座市西堀・新堀地域包括支援センター</p> <p>(5) 新座市南部地域包括支援センター</p> <p>(6) 新座市北部第一地域包括支援センター</p> <p>(7) 新座市北部第二地域包括支援センター</p>

1,533		511	611	【介護保険課】
国庫支出金		繰入金		多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。
1,022				
県支出金				
511				

3,383		1,128	1,347	【介護保険課】
国庫支出金		繰入金		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。
2,255				また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした講演会を開催する。
県支出金				
1,128				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 在宅医療連携拠点設置委託料 3,602 33 エンディングノート作成委託料 462
	13 使用料及び賃借料	27	1 使用料及び賃借料 27 3 会場使用料 27

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

4 目 生活支援体制整備事業費

0004 生活支援体制整備事業費			23,966
01 生活支援体制整備	23,966	27 繰出金	23,966
前年当初額	21,678		
			1 繰出金 23,966
			31 一般会計繰出金 23,966

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

0005 認知症総合支援事業費			3,229
01 認知症初期集中支援推進	549	7 報償費	549
前年当初額	549		
			1 報償費 549
			31 認知症施策検討委員会委員謝礼金 60 32 認知症初期集中支援チーム謝礼金 489
02 認知症地域支援・ケア向上	2,680	12 委託料	2,680
前年当初額	2,440		
			3 委託料(その他) 2,680
			31 認知症地域支援推進員等設置事業委託料 1,920 32 認知症カフェ運営委託料 760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

13,840		4,614	5,512	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出しする。
国庫支出金		繰入金		
9,227				
県支出金				
4,613				

317		106	126	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 1 認知症施策検討委員会の設置 認知症初期集中支援事業、認知症支援ガイドブックの内容の検討等、認知症施策全体について検討を行う委員会を設置する。 2 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が、認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
国庫支出金		繰入金		
211				
県支出金				
106				
1,548		516	616	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。
国庫支出金		繰入金		
1,032				
県支出金				
516				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

0006 任意事業費			7,327				
01 家族介護支援 前年当初額	2,689 1,636	7 報償費	183	1 報償費	183		
					1 講師謝礼金	183	
		10 需用費	336		1 消耗品費	336	
						1 消耗品費	336
		12 委託料	2,170		3 委託料 (その他)	2,170	
					31 ひとり歩き高齢者等家族支援サー ビス事業委託料	1,753	
				32 家族介護教室開催委託料	207		
				33 認知症高齢者見守り模擬訓練委託 料	210		
02 成年後見制度支援 前年当初額	4,183 4,153	7 報償費	3,581	1 報償費	3,581		
					1 講師謝礼金	29	
				31 成年後見人謝礼金	3,552		
		11 役務費	282		1 通信運搬費	52	
						2 通信運搬費	52
					8 手数料	230	
				31 成年後見制度審判申立手数料	230		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。

1,553 国庫支出金		518 繰入金	618	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 1 位置探索機の貸出し 認知症等により見守りの必要な高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。 2 家族介護者教室事業の実施 高齢者介護を必要とする家族が在宅での介護の仕方を学ぶ。 3 認知症サポーター養成講座の開催 認知症に関する正しい知識と理解を身に付けた認知症サポーターを養成する。 4 認知症サポーターフォローアップ講座の開催 認知症サポーターのフォローアップを行い、サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図る。 5 認知症高齢者見守り模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による迷い人を想定した模擬訓練を実施する。 6 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により迷い人になる可能性のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。
1,035 県支出金				
518				
2,416 国庫支出金		805 繰入金	962	【長寿はつらつ課】 配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立費用及び一連の諸手続費用、さらに成年後見決定後の後見人などに対する報酬及び活動費のうち、市が必要と認めた費用を補助する。 市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行う際の事務手続の一部を委託する。
1,611 県支出金				
805				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 6 目 任意事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12 委託料	320	3 委託料 (その他) 320 31 成年後見制度申立事務委託料 320
03 住宅改修支援 132 前年当初額 131	11 役務費	132	8 手数料 132 31 住宅改修申請理由書作成手数料 132
04 介護給付等費用適正化 323 前年当初額 320	11 役務費	323	1 通信運搬費 323 2 通信運搬費 323

3 款 地域支援事業費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料			712
01 審査支払手数料 712 前年当初額 680	12 委託料	712	3 委託料 (その他) 712 31 審査及び支払委託料 712

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			2
01 介護保険給付費支払準備基金積立金 2 前年当初額 2	24 積立金	2	2 積立金 (その他) 2 31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金 1 32 介護保険給付費支払準備基金積立金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
76 国庫支出金 51 県支出金 25		25 繰入金	31	【介護保険課】 住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。
186 国庫支出金 124 県支出金 62		62 繰入金	75	【介護保険課】 適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する。

249 国庫支出金 160 県支出金 89		281 支払基金交付金 192 繰入金 89	182	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
-----------------------------------	--	------------------------------------	-----	--

		1 財産収入	1	【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。
--	--	-----------	---	---------------------------------------

介護保険事業特別会計

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 第1号被保険者保険料還付金			3,000
01 第1号被保険者保険料還付金	3,000	22 償還金、利 子及び割引 料	3,000
前年当初額	3,000		
			1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 第1号被保険者保険料還付加算金

0002 第1号被保険者保険料還付加算金			15
01 第1号被保険者保険料還付加算金	15	22 償還金、利 子及び割引 料	15
前年当初額	15		
			1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付加算金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 償還金

0003 償還金			1
01 償還金	1	22 償還金、利 子及び割引 料	1
前年当初額	1		
			1 返還金・還付金等
			31 国庫金等過年度分返還金

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 目 一般会計繰出金

0001 一般会計繰出金			1
01 一般会計繰出金	1	27 繰出金	1
前年当初額	1		
			1 繰出金
			31 一般会計繰出金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた取納があった場合又は誤納による取納があった場合に発生した過誤納額を還付する。

		諸収入	1	14	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。
--	--	-----	---	----	---

				1	【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。
--	--	--	--	---	---

				1	【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。
--	--	--	--	---	--

介護保険事業特別会計

6款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 予備費			1,000
01 予備費		1,000	
前年当初額		1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。